

連載⑩

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

# フアーウェイ問題に対する 日本の選択

さらに、三月四日、FT（ファイナンシャル・タイムズ）が、「英政府はネットワーク・オペレーターにフアーウェイ製品を50%までに抑えさせる措置をとることを考えている」と報道した。詳細は、デジタル文化メディアスポーツ省により数週間後にテレコムインフラに関する報告として発表されるらしい。

ドイツも、メルケル首相が、同国の「5G」通信網構築からフアーウェイを排除することを回避するため、中国とスパイ行為を防止する協定の締結を求めていると、独経済誌「ビルツィヤフツポツ」が関係筋の情報として伝えたという。

いずれも、今のところ米国が求めるフアーウェイ製品の完全排除ではなく、リスクをコントロールして採用するという方向である。

## 日本の取るべき対応

さて、日本はどのように対応すべきか。情報通信技術や関連産業が今後の社会を左右することは明らかであり、日本にとっては重要な岐路の選択だと思ふ。しかし、技術専門的ながゆえにあまり議論も行われず、政府の対応ぶりも不透明である。そこで、NHKテ

レビ番組「英雄たちの選択」に倣って、選択肢を考えてみたい。

### ■選択A—米国の意向に従う

「米国が主張するようにフアーウェイ機器に安全保障上の問題があるのであれば、当然、回避すべきだから、米国に積極的に従う。例え言われているようなリスクがなかったとしても、米国に安全保障を担ってもらっている今日の日米関係を考えれば、米国が危惧する以上、他の選択肢はあり得ない。

また、米国のICT産業の疲弊は避けねばならず、その点からも米国の意向に従うべきだが、ましてや、このことにより我が国のベンダーも有利になるだろうから、この上もない良策である。ちなみに、NECや富士通は、サムソンやエリクソンとも組んで独自に5Gに取り組んでいるではないか。自国の産業を少しでも有利にと考えるのは、当然のことであり、何が悪いのか——」

日米関係を重視する保守系の政治家や、安全保障や外交の専門家、さらに、保護主義的な発想を持つ人たちが、この選択肢を選ぶのではないだろうか。

## 英、独の反応

昨年、米政府が安全保障上の理由により各国にフアーウェイ製品の排除を要請した。このことに関し、先々月号の本コラムで筆者の自論を述べた。安全保障上の問題は口実であり、実は自国産業保護のための不買運動ではないかという見解である（「米国追従だけでは済まされないフアーウェイ問題の本質」）。その後の英独の反応ぶりは、まさにわが意を得たりであった。

二月二十日、ロイターは、「英国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）のトップ、キアラン・マーティン氏がフアーウェイ製品を使用するリスクは制御可能との認識を示すとともに、同社の不正行為を示す証拠はこれまでのところないと述べた」と報じ、



## ■選択B—米国には従わない

「低コストの高度なインフラを持つことは、国際競争力を高めるための基本である。5Gは、次世代の基幹インフラで、産業はかりか、社会の基礎であり、諸外国に先駆けて建設すべきである。そして、現在、ファーウェイの5G製品は、価格、品質の面で他を凌駕していることは明らかであり、セキュリティに関する米の主張も根拠がない。しかるに米の要請に従いファーウェイを排除すると、迅速な5Gネットワークの建設が遅れるばかりか、大変高価なものになる。」

日本のICT産業は、もはや部品供給で成り立っているが、その大供給先の中国を拒むと自分の首を絞めることになる。もっと恐ろしいのは、世界を技術面でリードしつつある中国と袂を分かつては日本のICT産業の技術



大変革の時をどう読み取るか——

力保持も成り立たなくなる危険である。

さらに、将来、中国は経済力でも、政治力でも米国を抜くことになり、日本は米国ばかりに従っていくわけにはいなくなるのではないか——

ICTに関与する人や産業界の人たちは、概ねこのような選択をすることが考えられる。

## ■選択C—しばらく様子を見る

「実利を考えるならば選択Bであるが、政治状況を考えるとこの選択を取るとは非常に難しい。ならば、しばらく様子を見て選択を遅らすのも手ではないか。」

アメリカ・ファーストのトランプ大統領がいつまでも続くわけではない。大統領が替われば理不尽な要求もなくなるだろう。また、時が経てば、ファーウェイ製品のリスクも明らかになるだろう。

英、独は4Gの普及が遅れているから、5Gネットワークの建設を急いでいるが、日本では4Gが普及し、差し当たって5Gに対する需要は顕在化していない。国内ベンダーも5Gの開発には後れを取っている。むしろ、世界で5G普及の目途が付き、低コストになつてから建設をしたほうが低価格のサービスが実現できるし、国内ベンダーにもチャンスを与えられる。一番乗りをする必要はないばかりか、二番手のほうが有利である——

引き延ばし策は、選択に困る者の常套手段

である。しかし、マスクミなどで騒がれる割

には、一般人は5Gの必要性を感じない。従って、多くの者が案外良策だと思っただろう。

そもそも5Gの建設は、遅らせてもよいものだろうか。ICT分野の未来予想は、ややもすると針小棒大となり、当たらないことも多い。「ニューメディア」「マルチメディア」などがそうであった。

5Gが将来に決定的な影響を及ぼすことになるのは、IoT(さまざまな物がインターネットに接続される)の基盤として利用され、自動運転や生産、流通革命を引き起こす場合だと考えられる。しかし、ITU(国際電気通信連合)でIoTが提唱されてから早二十年近くになつても、まだIoTの利活用が企てが大きく進んでいるわけではない。一方、スマホが出現してつたの十年で、大変革が起きた。だとすると、当分は現在の4Gでも十分で、5Gを慌てて建設することはないとの意見も一理はある。

さて、読者はどちららを選ぶのか？

(三月十日現在)



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信自由化など、通信放送政策の担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長に就任。電力・自動車関係企業や各種団体役員、大学教授などを経て、IEEE名誉会員。